

## 非財務データ(環境)

### CO<sub>2</sub>総排出量(スコープ1,2,3、グループ)

単位:t-CO<sub>2</sub>

項目	算定対象・算定方法※3	2021年度			2022年度			2023年度※1		
		単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計
(再掲)スコープ1+2+3	スコープ1、スコープ2およびスコープ3の合計	3,051,247	1,397,268	4,448,516	3,084,498	1,551,292	4,635,790	3,470,410★	1,829,742★	5,300,151★
(再掲)スコープ1+2	スコープ1およびスコープ2の合計	1,323,874	202,778	1,526,652	1,285,956	206,248	1,492,204	1,552,325★	229,975★	1,782,300★
スコープ1	自動車運轉用の軽油や業務で使用した灯油・重油などの燃料により、JR西日本グループが直接的に排出したCO <sub>2</sub> の合計(漏洩フロン類のCO <sub>2</sub> 換算量を含む)	81,378	60,783	142,161	79,795	64,808	144,604	78,182★	62,623★	140,805★
スコープ2※4	電力会社などから購入した電力や熱の使用に伴い、JR西日本グループが間接的に排出したCO <sub>2</sub> の合計	1,242,496	141,995	1,384,491	1,206,160	141,440	1,347,600	1,474,144★	167,352★	1,641,495★
スコープ3	JR西日本グループの事業活動に関連する他社から排出されたCO <sub>2</sub> の合計(スコープ1、スコープ2以外の間接排出)	1,727,373	1,194,491	2,921,864	1,798,542	1,345,043	3,143,585	1,918,084★	1,599,767★	3,517,851★
Cat.1 購入商品とサービス	JR西日本グループ外からの年間の製品調達額に原単位を乗じて算定	810,510	696,810	1,507,320	845,897	853,667	1,699,564	973,685★	1,001,493★	1,975,177★
Cat.2 資本財	年間の設備投資額に原単位を乗じて算定	698,535	234,894	933,429	728,225	230,620	958,845	710,858★	327,567★	1,038,425★
Cat.3 スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連活動	年間の各種エネルギー使用量に原単位を乗じて算定	207,748	49,262	257,010	210,138	52,159	262,297	219,916★	51,901★	271,816★
Cat.5 事業所で発生した廃棄物	年間の種類別・処理方法別廃棄物量に原単位を乗じて算定	4,197	24,896	29,093	6,207	23,586	29,793	5,726★	37,089★	42,814★
Cat.6 出張	従業員数に原単位を乗じた値を基準に出張実績を加味して算定	925	987	1,912	2,833	3,022	5,855	2,779★	3,007★	5,786★
Cat.7 従業員の通勤	従業員数・勤務日数に原単位を乗じて算定	5,458	5,777	11,235	5,242	5,569	10,811	5,121★	5,547★	10,668★
Cat.11 販売した製品の使用	販売した不動産物件の延べ床面積に原単位を乗じて算定	-	11,468	11,468	-	9,201	9,201	-	15,865★	15,865★
Cat.12 販売した製品の廃棄※5	販売した不動産物件の延べ床面積に原単位を乗じて算定	-	300	300	-	2,089	2,089	-	853★	853★
Cat.13 リース資産(下流)	賃貸している建築物は、賃貸物件の延べ床面積に原単位を乗じて算定 建築物以外のリース車両などは、リース資産の台数に原単位を乗じて算定	-	170,098	170,098	-	165,131	165,131	-	156,446★	156,446★

※1 P117~118の第三者保証による保証範囲の項目には、(★)を付記しています。  
 ※2 グループ会社の算定対象範囲(バウンダリ)は、すべての連結子会社およびエネルギー消費量が特に大きいグループ会社の大阪エネルギーサービス株式会社です。  
 ※3 スコープ別、カテゴリ別のCO<sub>2</sub>排出量の算定は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、経済産業省・環境省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインver.2.6」を参照して算定しています。また原単位は、環境省提供の「排出原単位データベースver.3.4」および一般社団法人サステナブル経営推進機構提供の「LCIデータベースIDEAversion2.3」を参照しています。  
 ※4 スコープ2のCO<sub>2</sub>排出量は、マーケット基準です。  
 ※5 カテゴリ12の原単位は、日本建築学会「建物のLCA指針」における「建築物の解体に伴う主要な構造物、品目別原単位」を参照しています。

(注)スコープ3のCat.4、8、9、10、14、15については、下記理由により記載を割愛しています。  
 Cat.4(輸送、配送(上流))、Cat.9(輸送、配送(下流))、Cat.10(販売した製品の加工):JR西日本グループの事業の特性上、影響がごくわずかであると判断し算定の対象外とした  
 Cat.8(リース資産(上流)):スコープ1またはスコープ2で計上しているため算定の対象外とした  
 Cat.14(フランチャイズ):JR西日本グループはフランチャイズ事業展開を行っていないため算定の対象外とした  
 Cat.15(投資):JR西日本グループは投資運用の株式を保有していないため算定の対象外とした

### 水資源

単位:千m<sup>3</sup>

項目	算定対象・算定方法※3	2021年度			2022年度			2023年度※1		
		単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計
総取水量	上水道・地下水・工業用水の合計	4,089	2,986	7,075	3,988	4,183	8,171	4,115★	4,608★	8,723★
上水道	水道局からの請求書の使用量を集計	3,172	2,637	5,809	3,082	3,344	6,425	3,265	3,756	7,022
地下水	計量法に基づき管理したメーターによる測定値を集計	600	346	946	606	838	1,444	607	851	1,458
工業用水	水道局からの請求書の使用量を集計	317	3	320	300	1	301	243	0	243
循環処理水		94	67	162	124	141	264	136	59	195
総排水量	河川への放流、下水道排水の合計	3,835	3,217	7,052	4,028	4,019	8,047	4,070	4,483	8,554
河川への放流		455	21	477	410	28	438	442	34	476
下水道		3,380	3,196	6,576	3,618	3,991	7,609	3,629	4,449	8,078

※1 P117~118の第三者保証による保証範囲の項目には、(★)を付記しています。  
 ※2 グループ会社の算定対象範囲(バウンダリ)は、すべての連結子会社およびエネルギー消費量が特に大きいグループ会社の大阪エネルギーサービス株式会社です。  
 ※3 算定は、環境省出典の「環境報告ガイドライン」を参照して算定しています。

### 2023年度の事業活動における環境負荷(連結)

[ ]内は連結のうち、単体分の数値を再掲

INPUT (エネルギー使用量)※1※2	
総エネルギー使用量(千GJ)※3	31,713★ [ 27,406★ ]
電気(億kWh)	33.8 [ 30.4 ]
灯油(kl)	2,519 [ 2,437 ]
ガソリン(kl)	2,203 [ 805 ]
プロパンガス(t)	364 [ 351 ]
軽油(kl)	34,739 [ 23,698 ]
A重油(kl)	1,374 [ 654 ]
都市ガス(千m <sup>3</sup> )	15,631 [ 1,841 ]

OUTPUT (産業廃棄物排出量)※1※2	
使用済み資材発生品(設備工事)(千t)	123.6
リサイクル量(千t)	119.9
リサイクル率(%)	97.0
使用済み資材発生品(車両)(千t)	26.5
リサイクル量(千t)	26.2
リサイクル率(%)	98.7
産業廃棄物排出量(千t)※4	171.7★ [ 9.3★ ]
うちプラスチック産業廃棄物排出量(千t)※5	21.0 [ 4.6 ]
有害廃棄物(PCB)排出量(t)	1,110
駅ごみ列車ごみ発生品(千t)	8.4
うち資源ごみ発生品(千t)	2.7
リサイクル量(千t)	2.7
リサイクル率(%)	99.5
特定プラスチック使用製品提供量(t)※6	49.1 [ 0 ]

※1 グループ会社の算定対象範囲(バウンダリ)は、すべての連結子会社およびエネルギー消費量が特に大きいグループ会社の大阪エネルギーサービス株式会社です。ただし、使用済み資材発生品(設備工事)、使用済み資材発生品(車両)、有害廃棄物(PCB)排出量、駅ごみ列車ごみ発生品は単体分の集計となります。  
 ※2 INPUT(エネルギー使用量)の算定は、環境省・経済産業省出典の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」および「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」を、またOUTPUT(産業廃棄物排出量)は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)」を参照して算定しています。  
 ※3 総エネルギー消費量は、電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー消費量の合計です。  
 ※4 産業廃棄物とは、廃掃法で定義される廃棄物(事業所から排出される廃棄物)を指し、廃掃法で規定されたマニフェスト記載数値などの集計により算定しています。  
 マニフェスト:廃掃法の規定で外部業者に廃棄物の運搬、処理を委託する場合に発行が義務づけられる管理票であり、廃棄物の重量、処理方法などが記載されています。  
 また、グループ会社の排出量については、JR西日本から受注した建設工事により発生したものを含まず。  
 ※5 廃プラスチックを含む混合廃棄物などで、他の種類の廃棄物と分けられないものは、その重量を全てプラスチック産業廃棄物の排出量とみなして計上しています。また、グループ会社の排出量については、JR西日本から受注した建設工事により発生したものを含まず。  
 ※6 特定プラスチック使用製品提供量は、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」における対象業種での対象製品の提供量として集計できたものを計上しています。